

2023年3月期 第1四半期 決算の概要

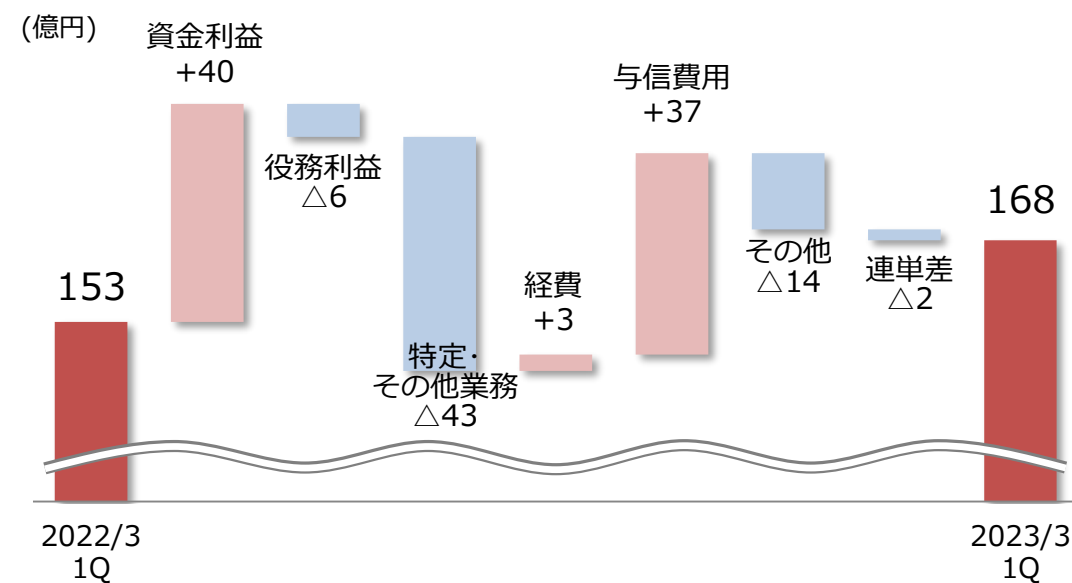


業績概要

単体	(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
		1Q	1Q	
業務粗利益		452	442	△ 9
資金利益		374	414	40
役務取引等利益		67	61	△ 6
特定取引利益		2	3	1
その他業務利益		7	△ 37	△ 44
うち債券関係損益		2	△ 54	△ 57
経費 (△)		208	204	△ 3
実質業務純益		243	237	△ 5
コア業務純益		240	292	52
除く投資信託解約損益		224	265	41
一般貸倒引当金純繰入額 (△)		16	-	△ 16
業務純益		226	237	11
臨時損益		7	22	15
うち不良債権処理額 (△)		10	△ 10	△ 21
うち貸倒引当金戻入益		-	10	10
うち株式等関係損益		11	10	△ 0
経常利益		234	260	26
特別損益		0	△ 0	△ 0
四半期純利益		179	197	18
与信関係費用 (△)		26	△ 10	△ 37
連結	(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
		1Q	1Q	
連結経常利益		214	239	24
親会社株主に帰属する四半期純利益		153	168	15

- ◆ 資金利益は前年同期比+40億円と過去最高を更新、一方で役務取引等利益は同△6億円と減益となり、また外債のポートフォリオ入替により債券関係損益が同△57億円となったことなどから、業務粗利益は同△9億円と減益
- ◆ コア業務純益は同+52億円となり、第1四半期として2期連続過去最高を更新
- ◆ 与信関係費用は同△37億円と大きく減少
- ◆ 単体の四半期純利益は6年ぶりに過去最高を更新し、通期計画に対する進捗は34.6%と順調
- ◆ 連結の四半期純利益も2期連続増益・同進捗率28.1%と好調を維持

親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因 (単体+連単差)



業績概要（連結）

連結	(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
		1Q	1Q	
連結粗利益		447	434	△ 13
資金利益		334	373	39
役務取引等利益		95	90	△ 4
特定取引利益		10	7	△ 3
その他業務利益		7	△ 37	△ 44
営業経費（△）		224	220	△ 3
与信関係費用（△）		30	△ 10	△ 40
一般貸倒引当金純繰入額（△）		18	-	△ 18
不良債権処理額（△）		11	△ 10	△ 21
株式等関係損益		10	10	△ 0
持分法投資損益		0	0	△ 0
その他		10	5	△ 5
経常利益		214	239	24
特別損益		0	△ 0	△ 0
税引前四半期純利益		214	239	24
法人税等合計（△）		61	70	8
四半期純利益		153	168	15
非支配株主に帰属する四半期純利益		-	-	-
親会社に帰属する四半期純利益		153	168	15
(参考)				
連結業務純益		218	229	11

子会社の状況

【連結子会社】

(億円)

会社名	出資割合 (間接含む)	利益項目 (子会社間配当控除後)	2022/3	2023/3	前年同期比
			1Q	1Q	
ちばぎん証券	100%	経常利益	4	1	△ 3
		四半期純利益	4	1	△ 2
ちばぎんリース	100%	経常利益	2	2	0
		四半期純利益	1	1	0
ちばぎん保証	100%	経常利益	11	14	2
		四半期純利益	7	9	1
ちばぎん ジェーシービーカード	100%	経常利益	2	2	0
		四半期純利益	1	1	0
その他5社 合計	100%	経常利益	1	1	△ 0
		四半期純利益	1	1	△ 0
合計		経常利益	23	23	0
		四半期純利益	16	15	△ 0

【持分法子会社】

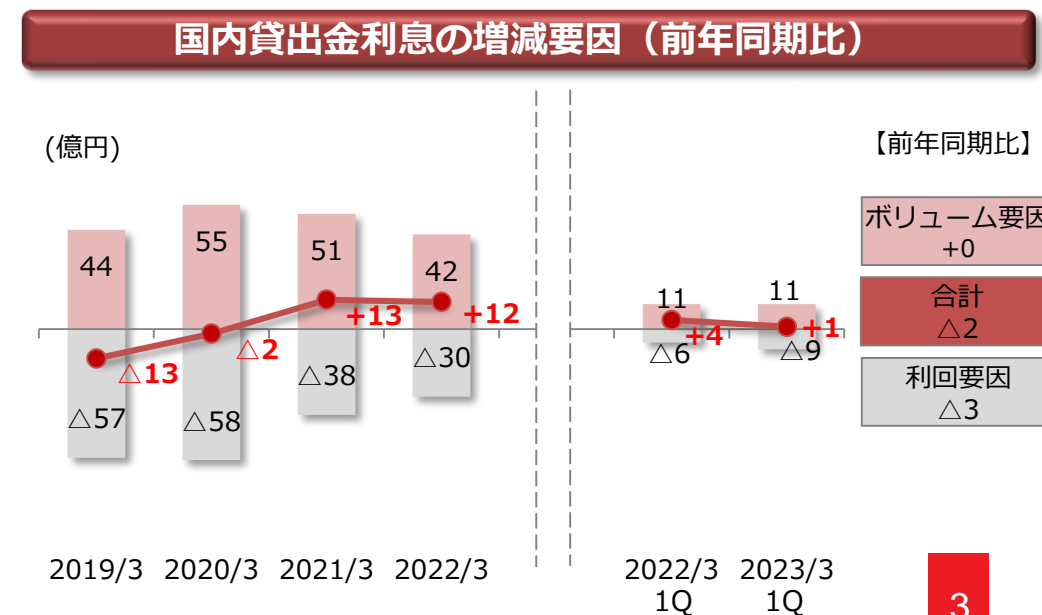
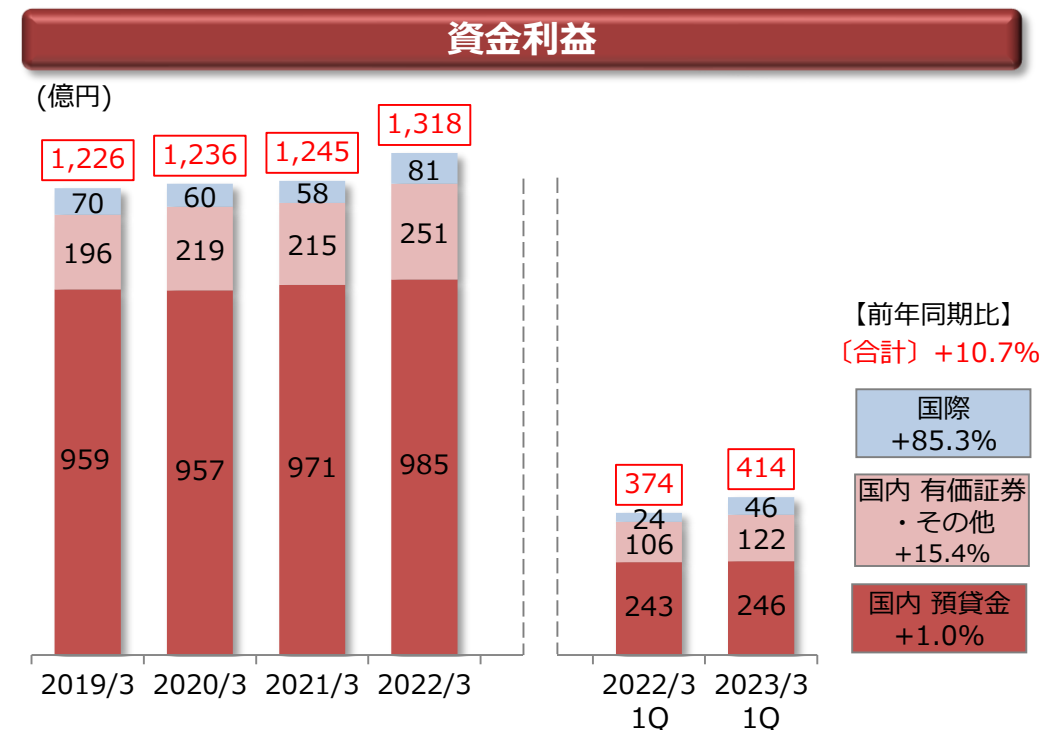
6社 合計	持分法に応じた 四半期純利益	0	0	△ 0
-------	-------------------	---	---	-----

親会社への配当(△)	42	44	1
連単差 ※	△ 26	△ 28	△ 2

※未実現利益等の調整後

資金利益

(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
	1Q	1Q	
資金利益	374	414	40
国内資金利益	349	368	18
預貸金利息	243	246	2
貸出金	245	246	1
預金+NCD (△)	1	0	△0
有価証券利息配当金	103	113	9
債券	6	6	0
株式配当金	69	78	8
投資事業組合	△0	0	0
投信	27	28	0
うち解約益	11	13	1
その他 (市場運用調達等)	2	9	6
国際資金利益	24	46	21
貸出金	10	17	7
外国証券	35	62	26
外国証券	21	29	8
外貨ファンド	9	18	8
投信	5	14	9
うち解約益	4	14	9
その他 (調達、市場運用等)	△20	△33	△12
資金利益 (除く投信解約益)	358	387	28
投信解約益	16	27	11

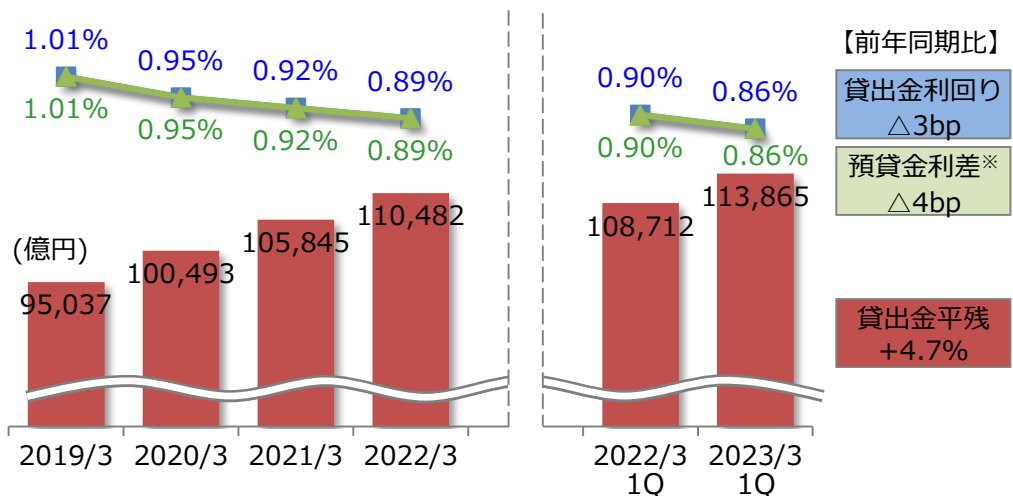


利回り・貸出金利息

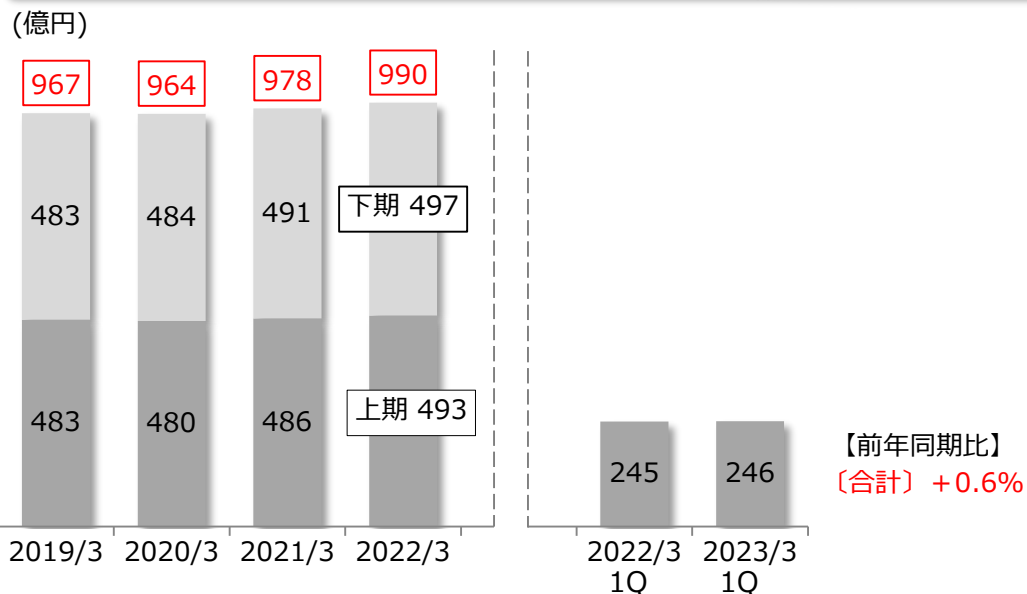
国内業務部門

貸出金平残・利回り、預貸金利差

※①貸出金利回り・②預金利回り(NCD含む)ともに小数点第2位未満切捨て、
預貸金利差は①②ともに小数点第2位未満切捨後の数値を差引し算出

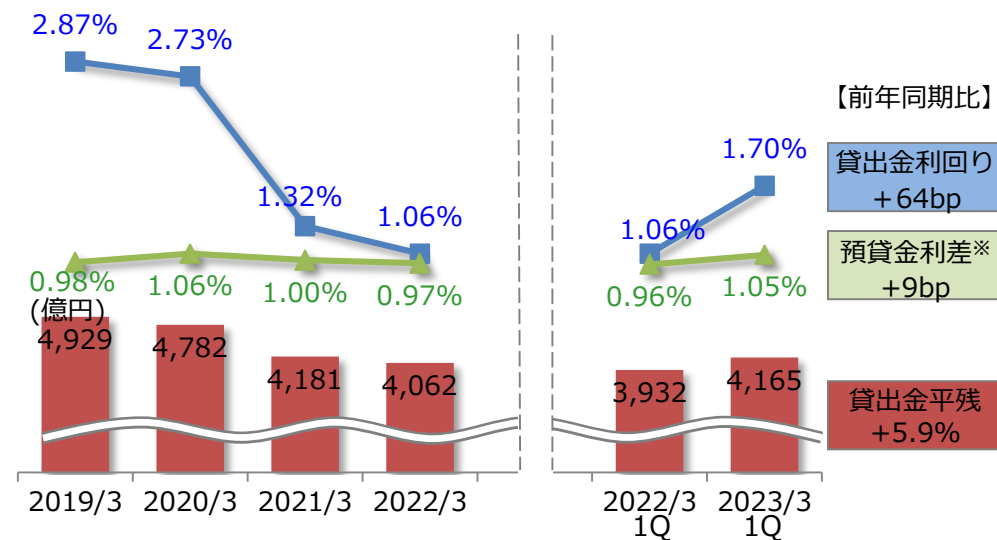


貸出金利息

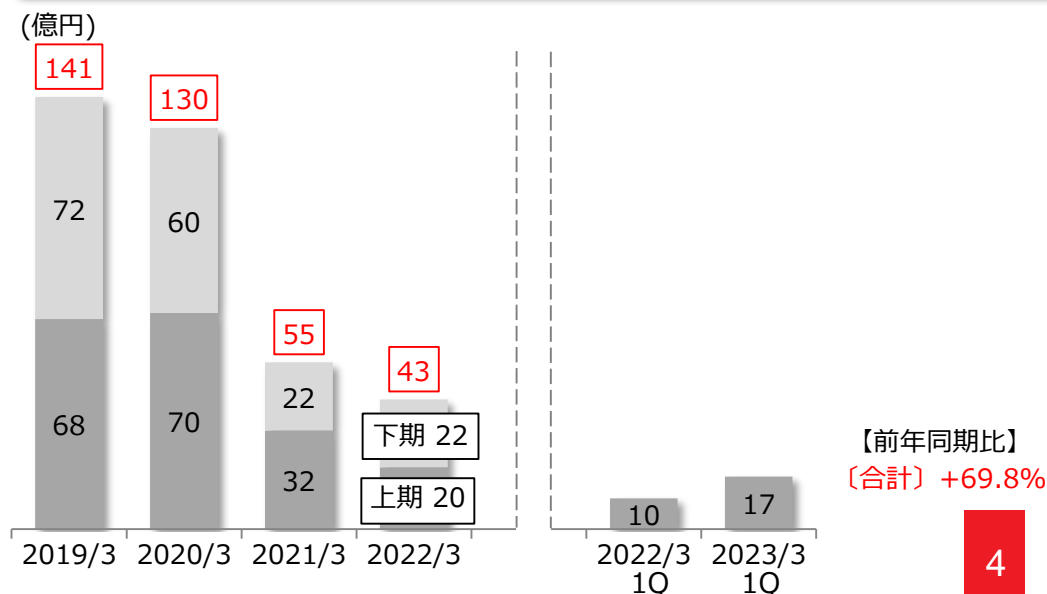


国際業務部門

貸出金平残・利回り、預貸金利差

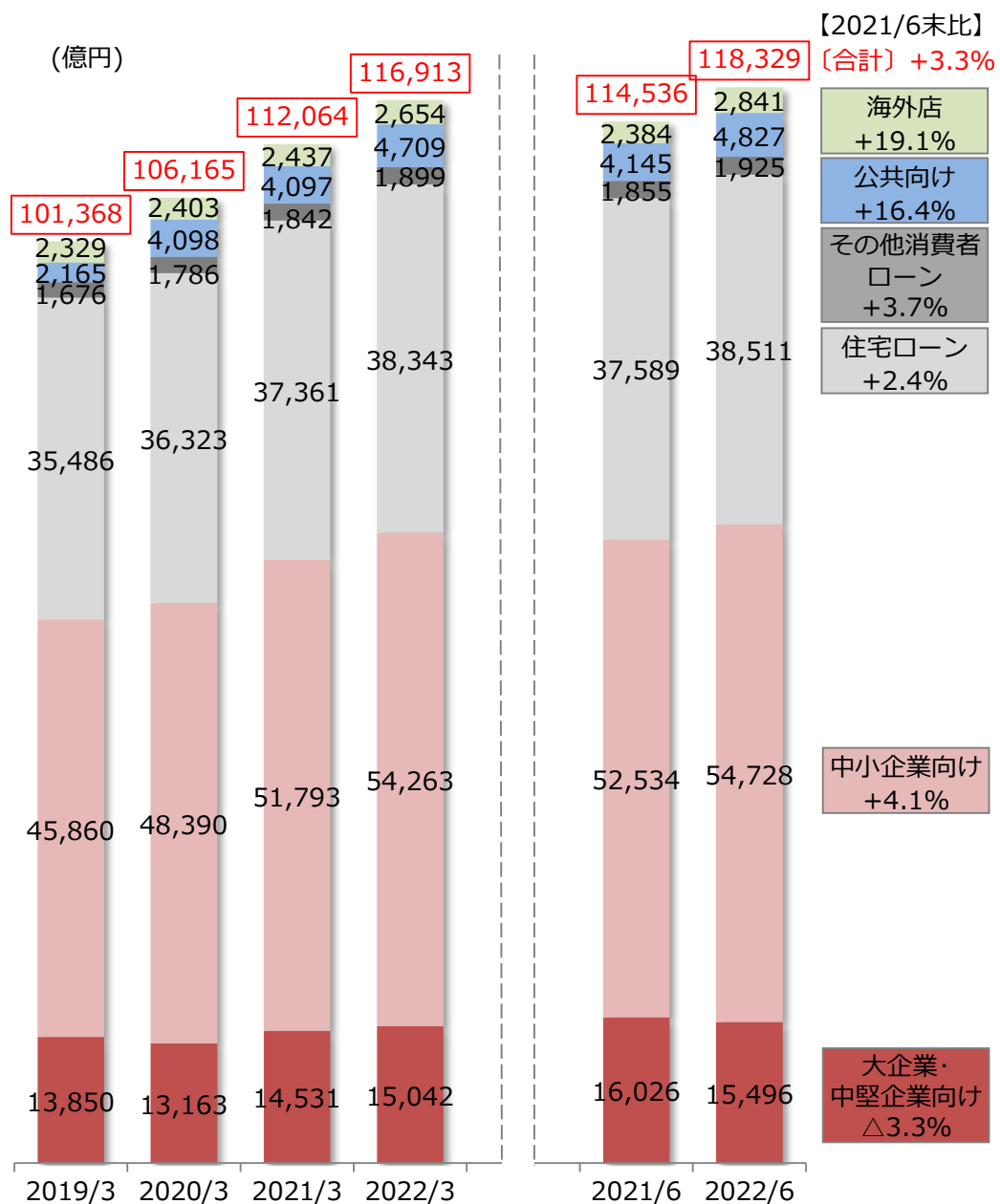


貸出金利息

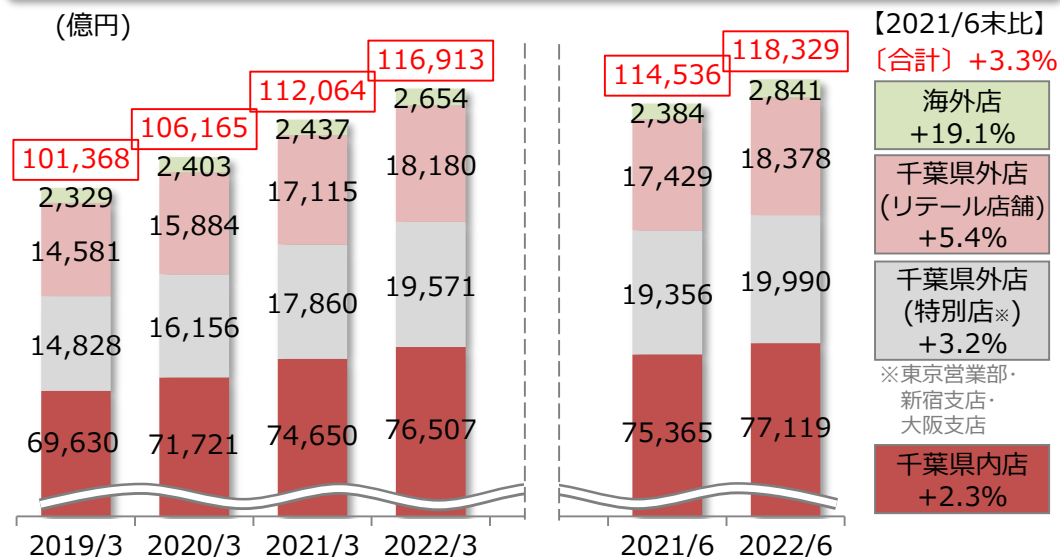


貸出金・預金

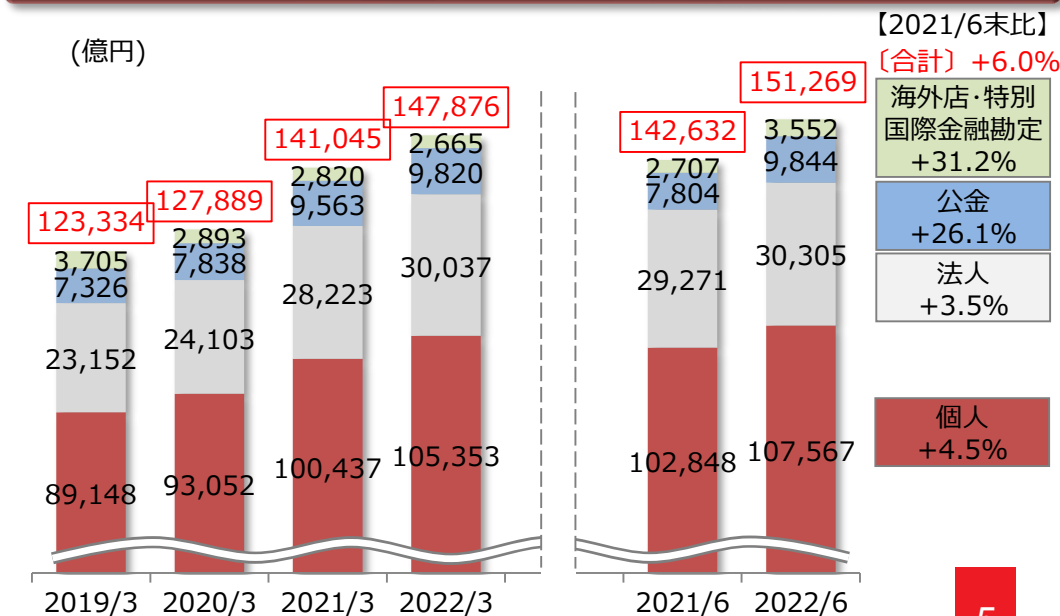
貸出金末残



貸出金末残 (エリア別)



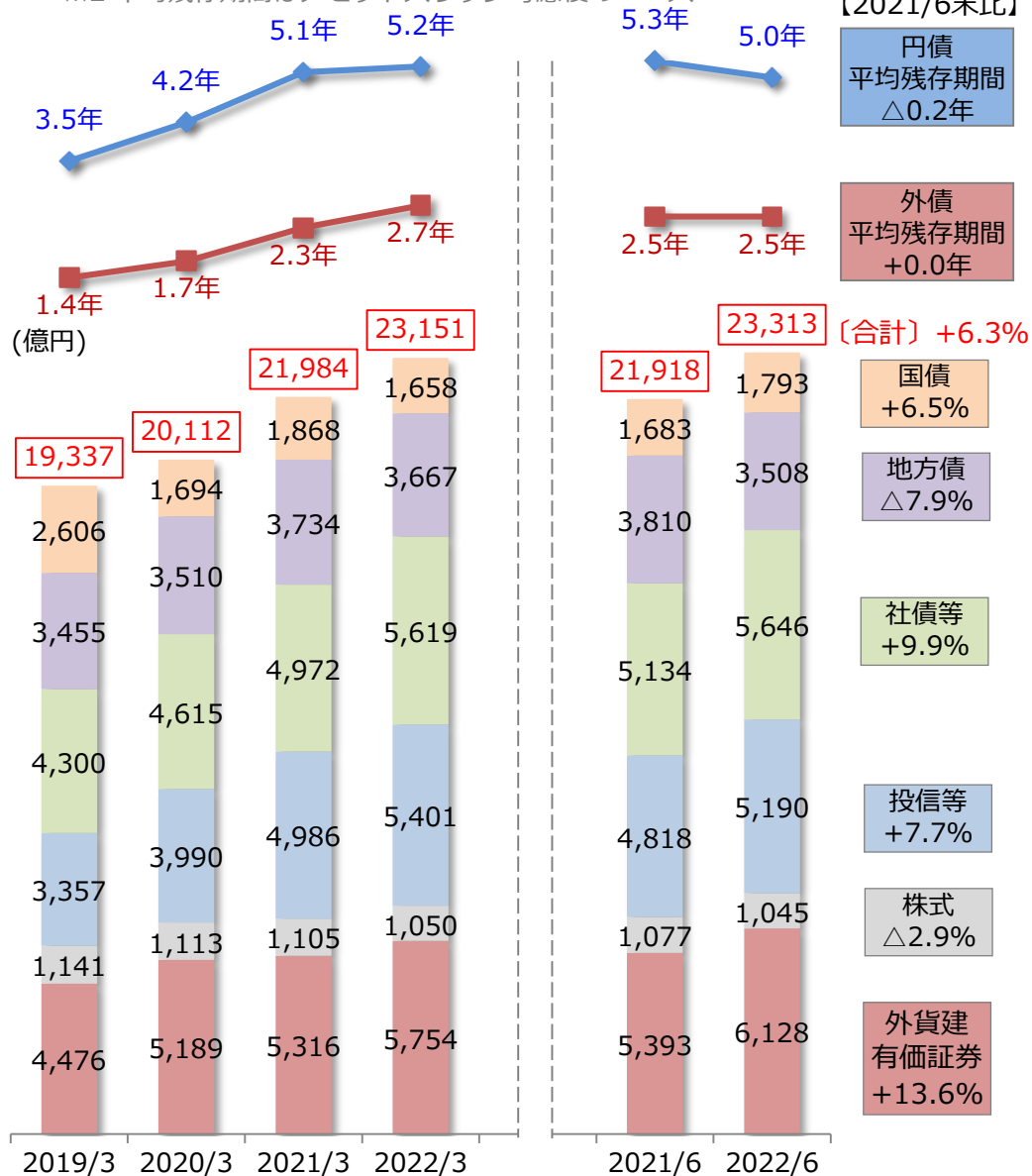
預金末残



有価証券

有価証券末残※1・平均残存期間※2

※2 平均残存期間はアセットスワップ考慮後のベース

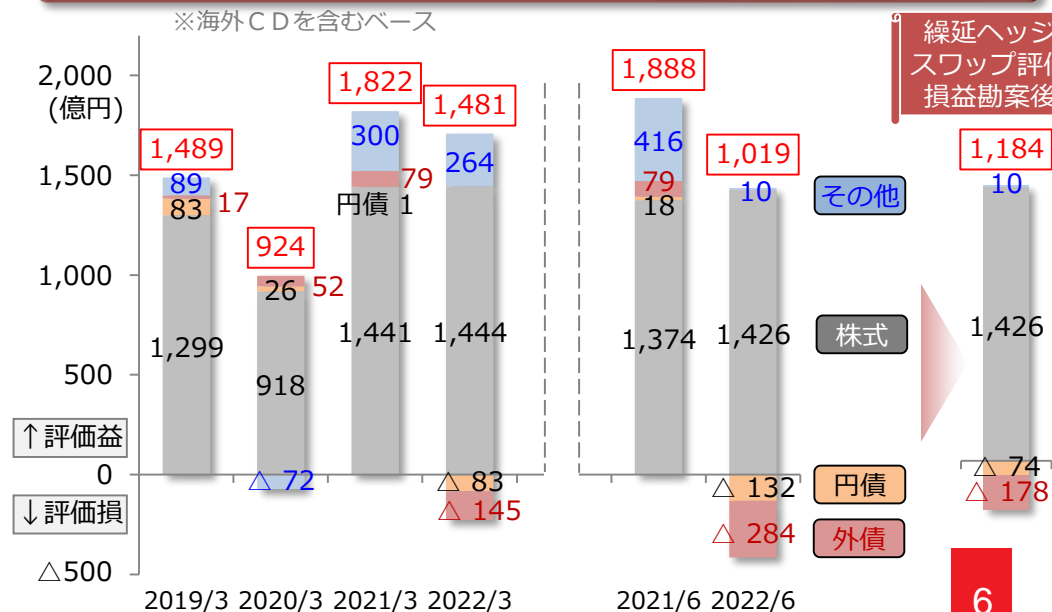


※1 末残は評価損益を除くベース

有価証券関連損益

(億円)	2022/3 1Q	2023/3 1Q	前年同期比
有価証券利息	138	175	36
債券	27	36	8
国内業務部門	6	6	0
国際業務部門	21	29	8
株式	69	78	8
投信等	41	60	19
うち投信解約損益	16	27	11
国債等債券損益	2	△54	△57
うち売却益	6	2	△4
株式等関係損益	11	10	△0
うち売却益	29	11	△18

その他有価証券評価損益



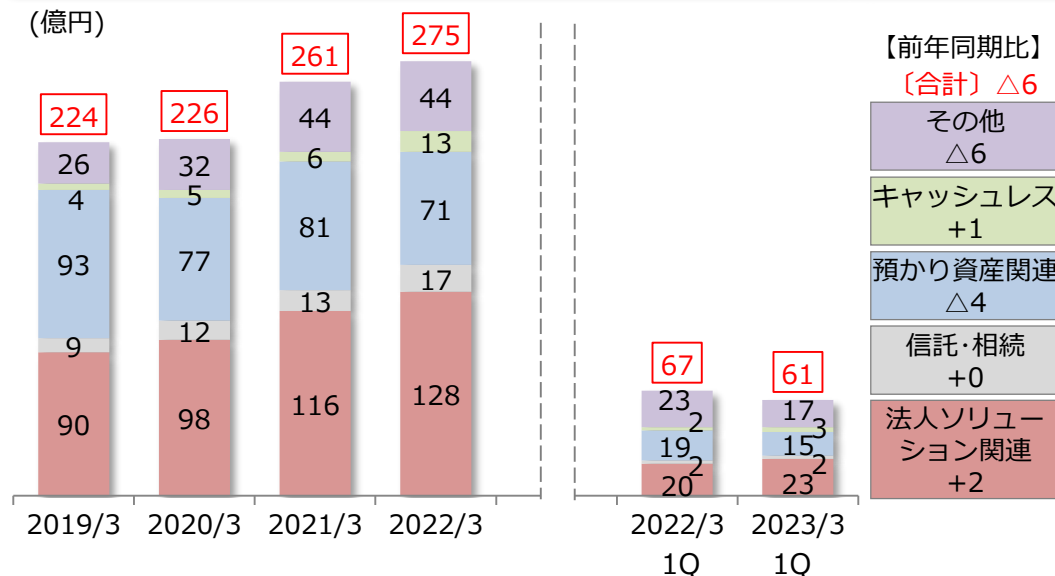
役務取引

(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
	1Q	1Q	
役務取引等利益	67	61	△ 6
役務取引等収益	104	102	△ 1
役務取引等費用 (△)	36	41	5
＜主な内訳＞			
うち預かり資産関連	19	15	△ 4
うち投信手数料	10	6	△ 3
うち年金・一時払終身保険手数料	2	3	0
うち平準払保険手数料	3	2	△ 1
うち金融商品仲介手数料	1	1	△ 0
うち法人ソリューション関連	20	23	2
うち私募債	0	0	△ 0
うちシ・ローン等	15	17	2
うちM&A・アドバイザリー手数料	1	2	0
うちビジネスマッチング手数料	2	2	0
うち信託・相続関連	2	2	0
うちキャッシュレス関連	2	3	1
うち為替関連	32	31	△ 1
うちローン支払保険料・保証料 (△)	18	23	5

※ 2022/3月期通期決算以降信託・相続には信託報酬を含む (過去に遡って変更)

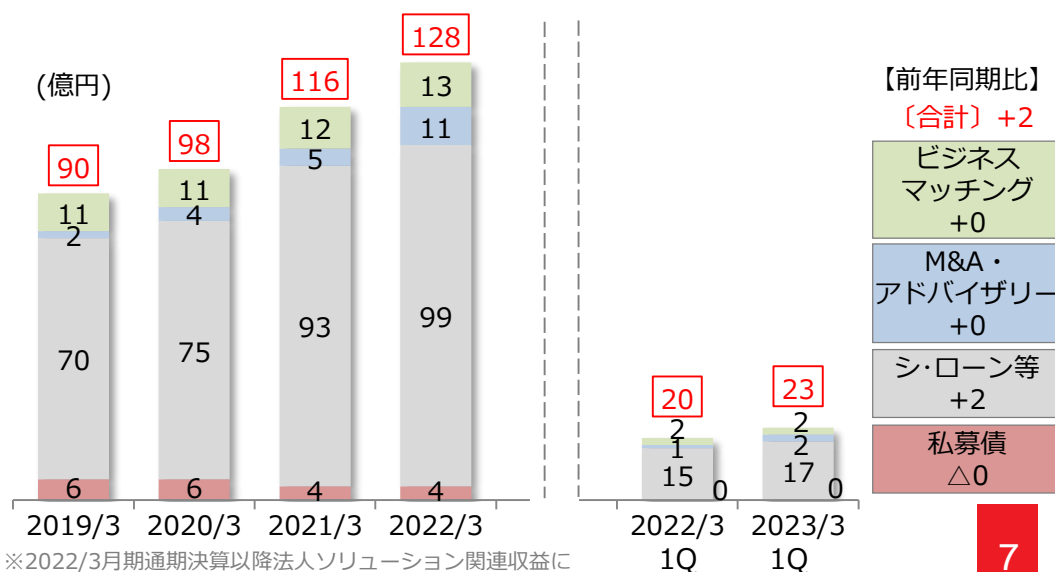
役務取引等利益

(億円)



法人ソリューション関連収益

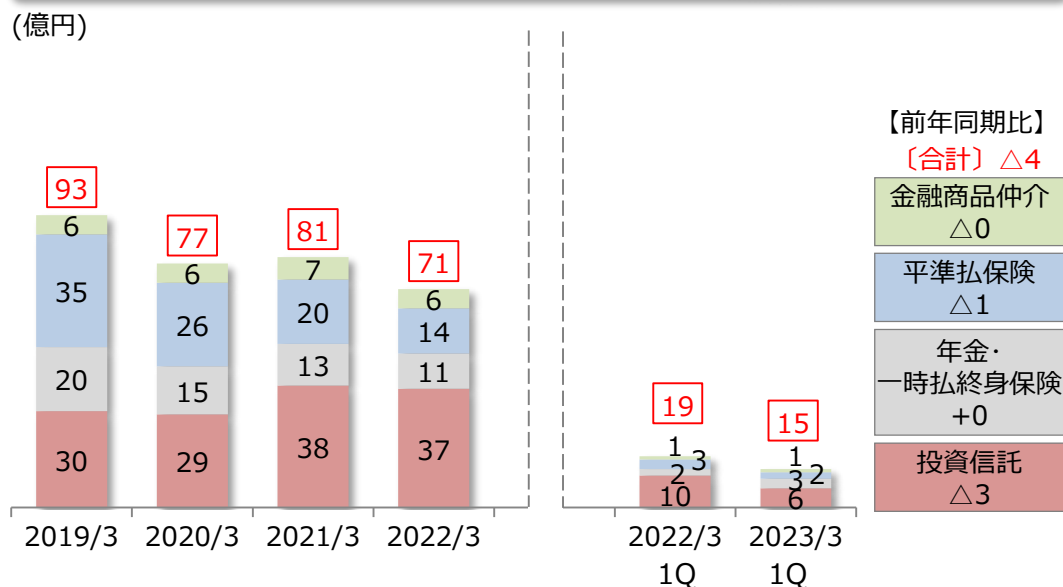
(億円)



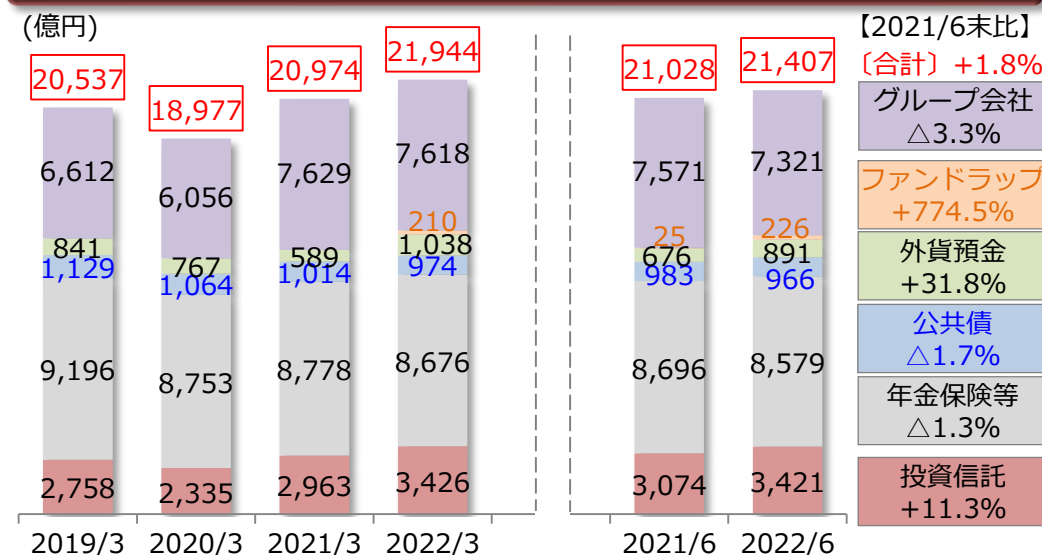
※2022/3月期通期決算以降法人ソリューション関連収益に法人ポータル収益を含めず (過去に遡って変更)

預かり資産

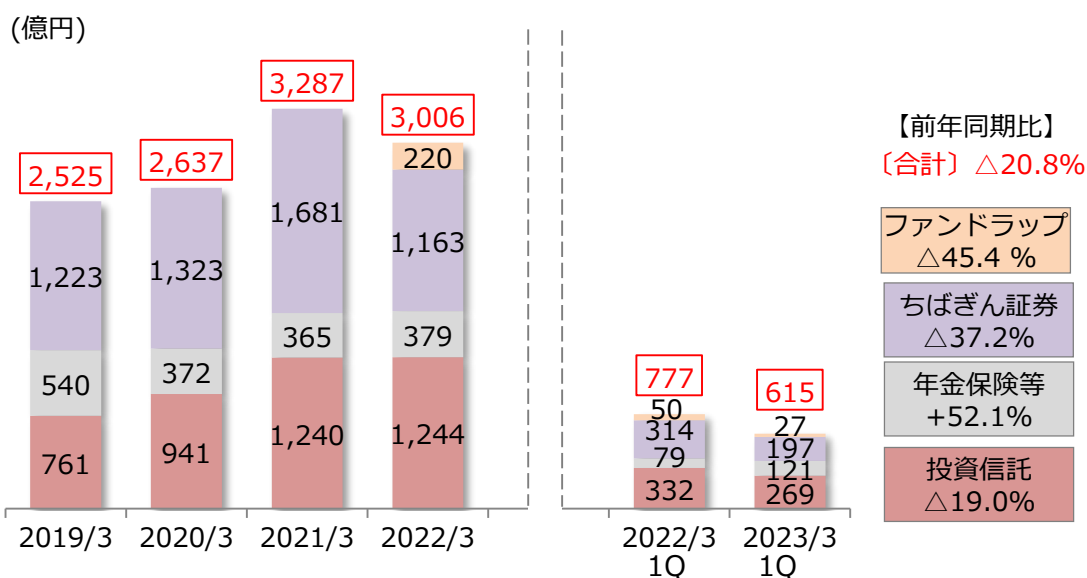
預かり資産関連収益



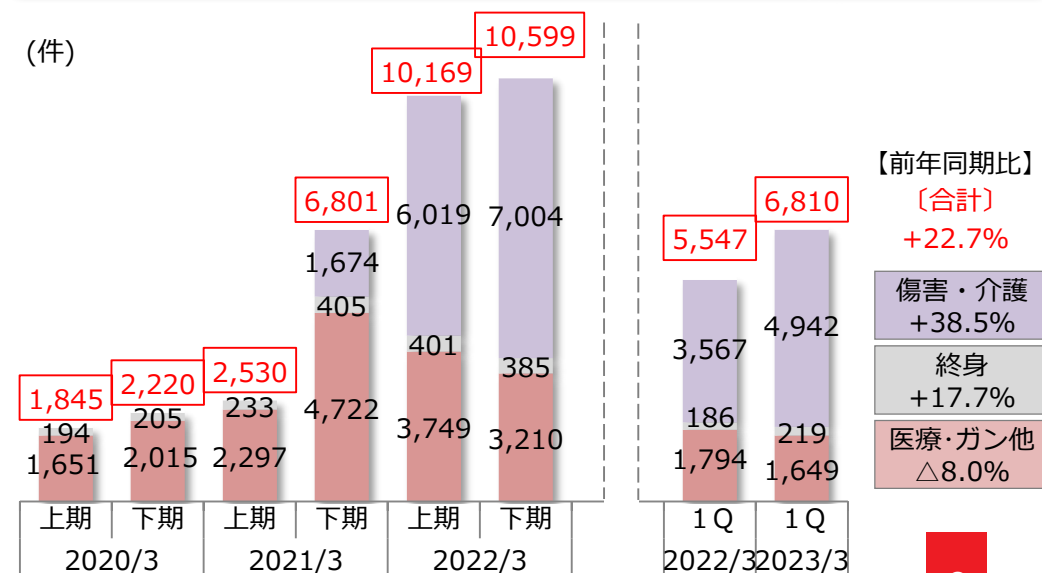
預かり資産残高（グループ合計）



預かり資産販売額（グループ合計）



保障性保険 取扱件数



※受付ベースの件数

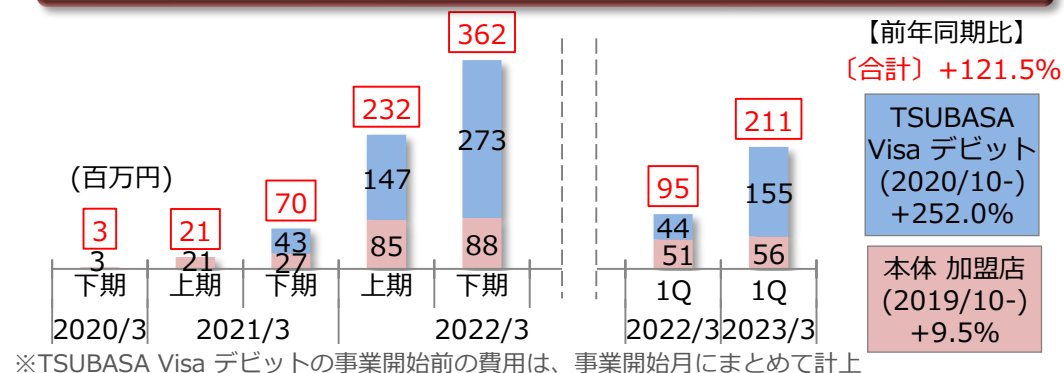
キャッシュレス

キャッシュレス事業収支

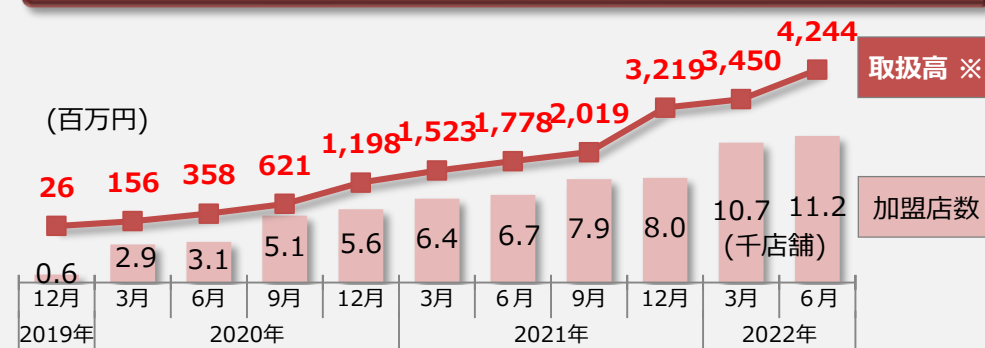
		2022/3	2023/3	
(百万円)		1Q	1Q	前年同期比
本体事業 合計	利益	252	384	132
	収益	706	1,026	320
	費用(△)	454	642	188
本体 新規事業 合計	利益	95	211	116
	収益	193	496	302
	費用(△)	97	284	186
本体 加盟店	利益	51	56	4
	収益	134	309	174
	費用(△)	83	252	169
TSUBASA Visa デビット	利益	44	155	111
	収益	58	186	128
	費用(△)	14	31	16
本体 既存カード 事業	利益	156	172	15
	収益	512	530	17
	費用(△)	356	358	1
関連会社 (ちばぎんJCB) (ちばぎんDC)	利益	228	277	49
	収益	1,150	1,250	99
	費用(△)	922	972	50
(参考)				
グループ 合計	利益	480	662	181
	収益	1,857	2,277	419
	費用(△)	1,376	1,615	238

※関連会社の費用には、人件費等の営業費用も含めて記載

本体新規事業 利益 半期推移



本体加盟店事業 加盟店数・取扱高



TSUBASA Visa デビット 会員数・取扱高



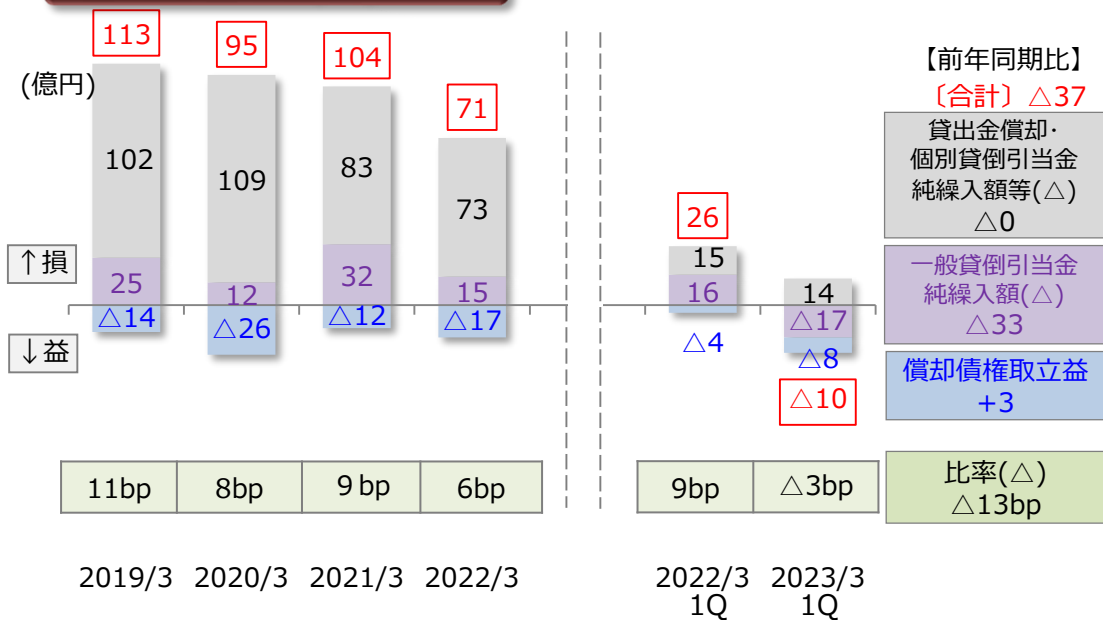
※取扱高：該当月における1カ月間の決済額

与信関係費用・金融再生法開示債権

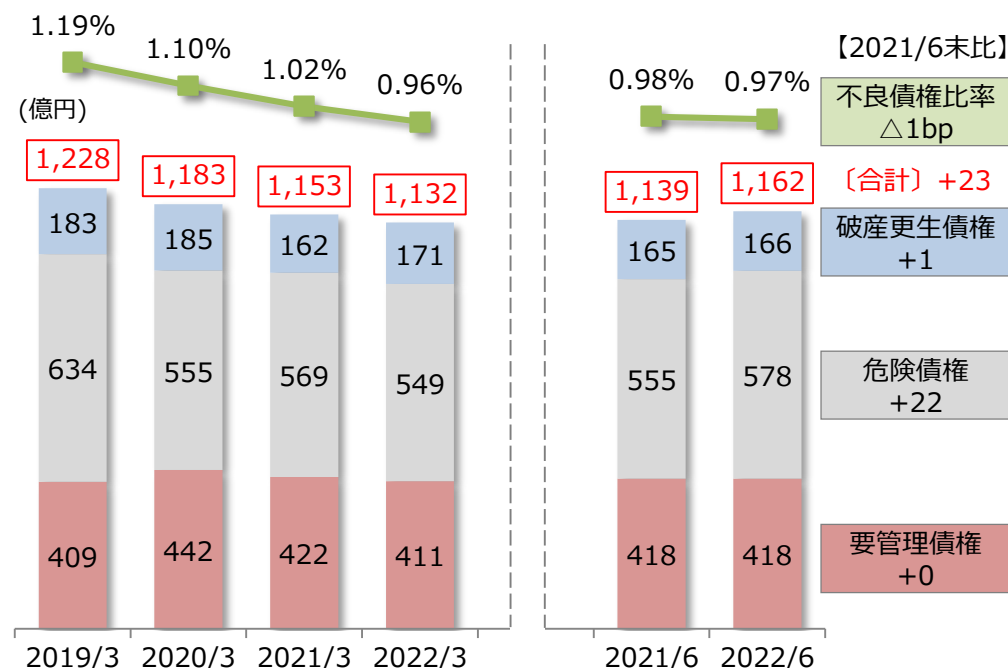
与信関係費用

(億円)	2022/3	2023/3	前年同期比
	1Q	1Q	
与信関係費用 (△)	26	△ 10	△ 37
一般貸倒引当金純繰入額 (△)	16	△ 17	△ 33
不良債権処理額 (△)	10	6	△ 4
貸出金償却・個別貸倒引当金純繰入額等 (△)	15	14	△ 0
うち新規発生 (△)	12	18	5
うち既先 (△)	4	1	△ 3
うち回収等	1	4	2
償却債権取立益	4	8	3
与信費用比率 (△)	9bp	△3bp	△13bp

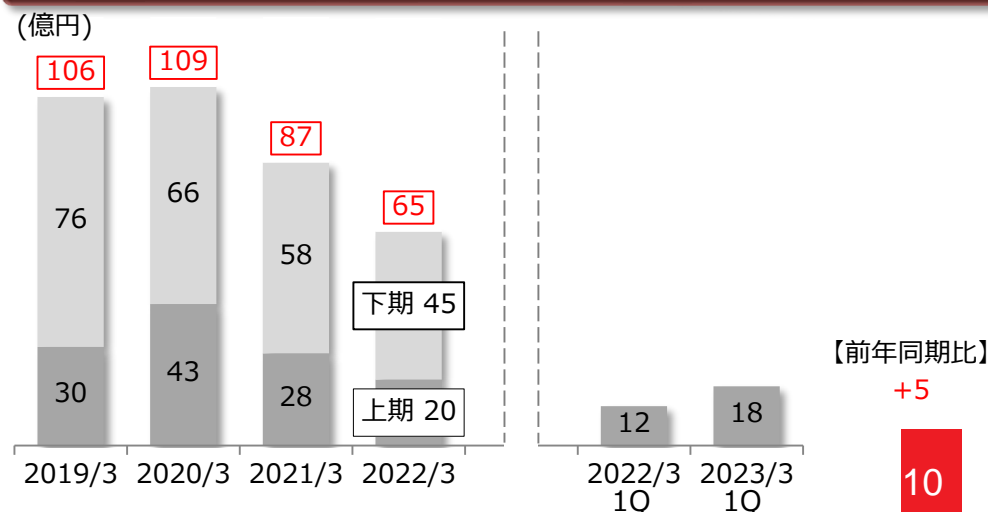
与信関係費用(△) 推移



金融再生法開示債権・不良債権比率



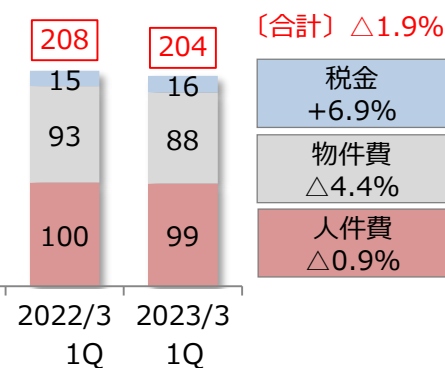
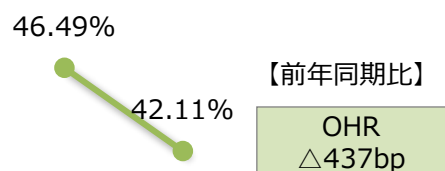
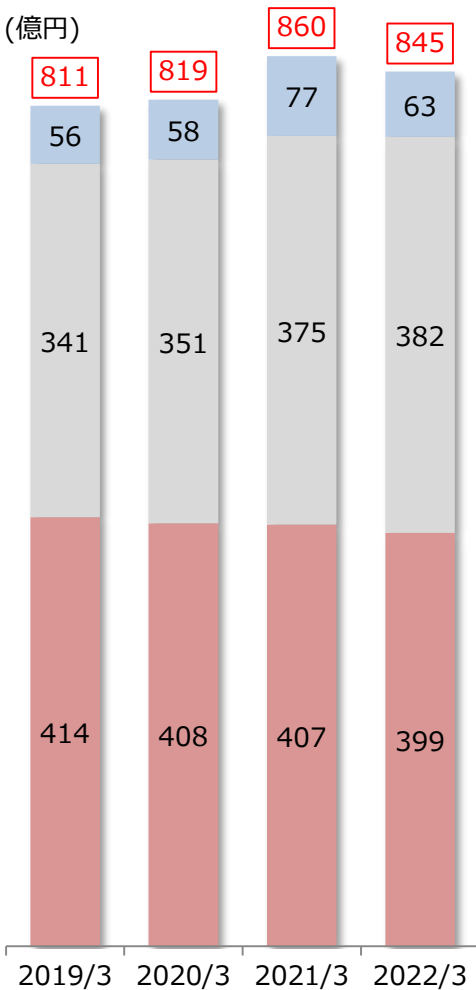
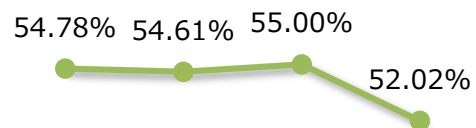
不良債権 新規発生



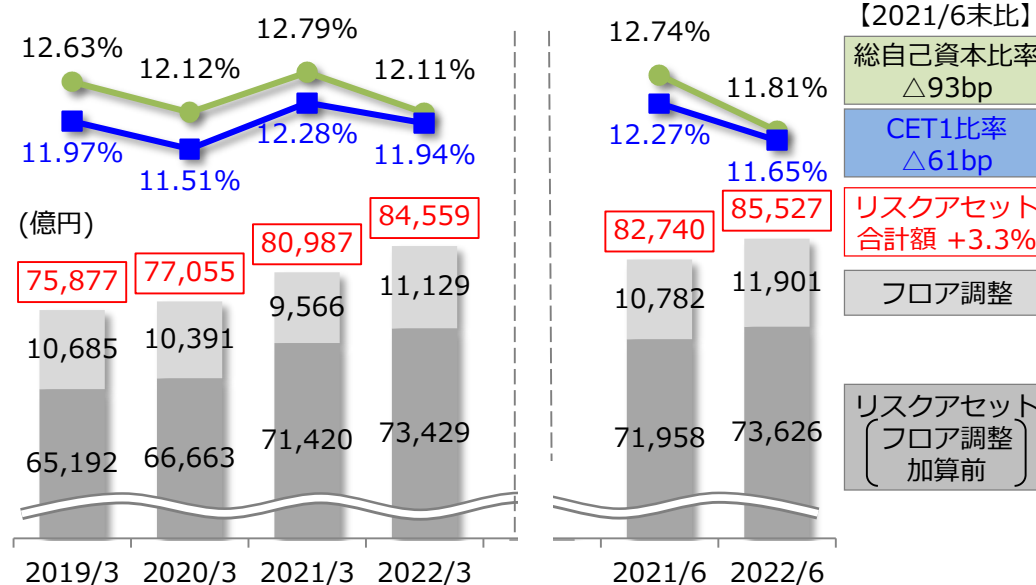
経費・自己資本比率

経費・OHR

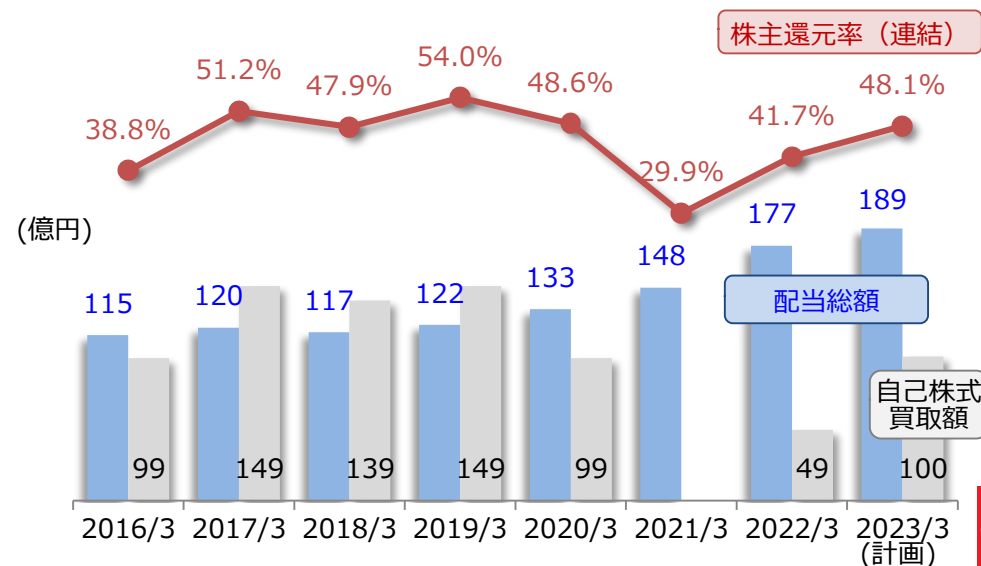
※ OHR：経費÷（業務純益－債券関係損益等＋一般貸倒引当金純繰入額＋経費）



連結 自己資本比率・リスクアセット額



株主還元



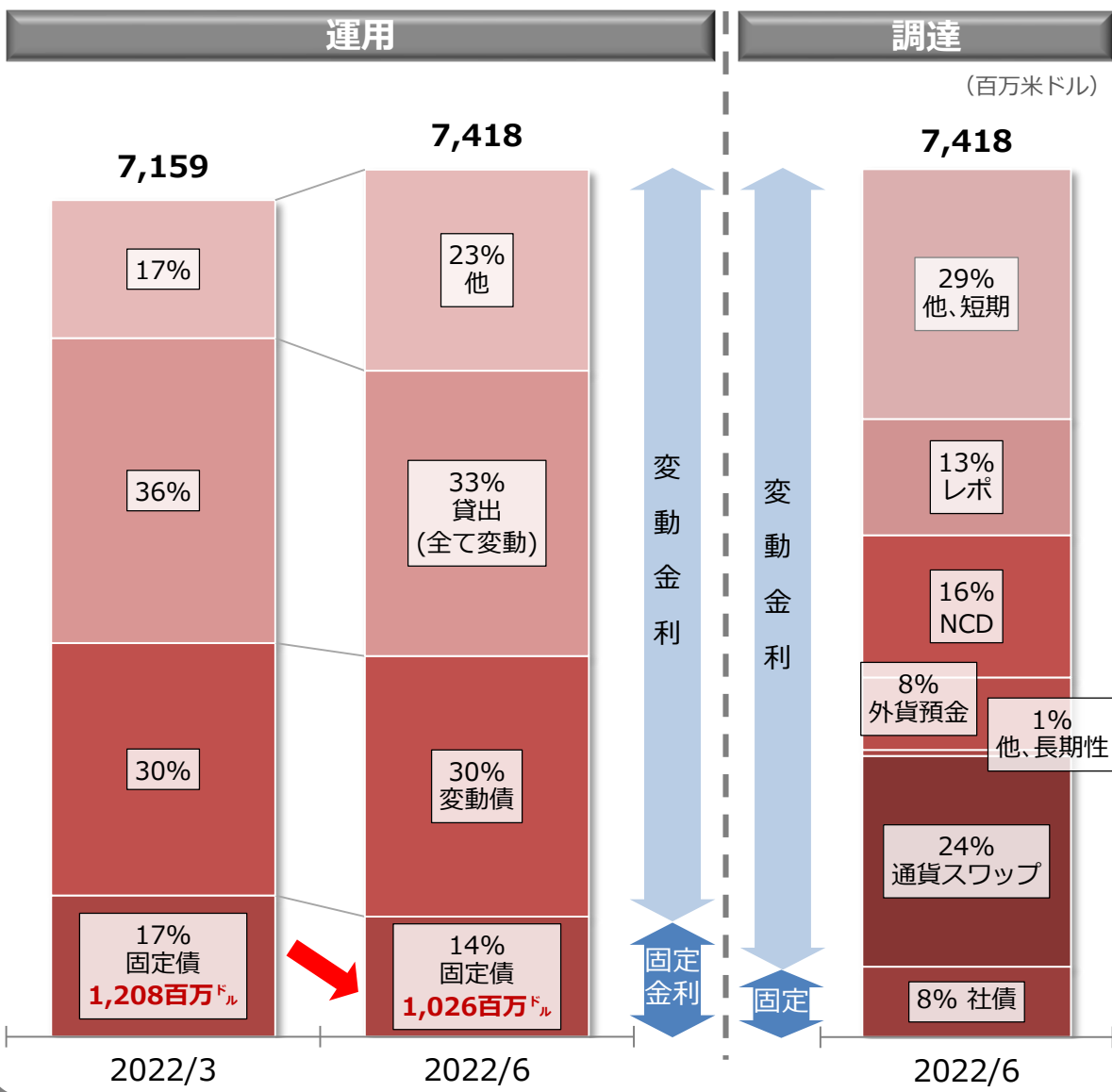
補足資料

外貨金利上昇の影響

固定債売却により固定金利運用を減少させ、金利上昇影響を抑制

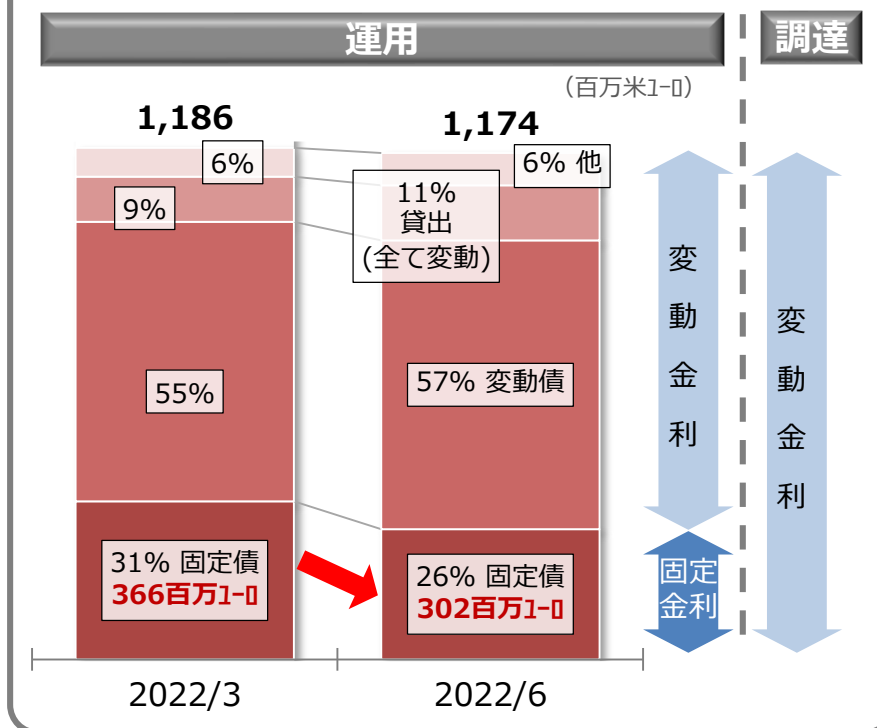
米ドル 運用・調達構造

※期間1年以内の短期調達・短期貸出は変動金利に区分



ユーロ 運用・調達構造

※期間1年以内の短期調達・短期貸出は変動金利に区分



外貨金利上昇の既存貸出・有価証券への影響 (概算)

〔金利がパラレルに10bp上昇した場合の影響〕

※2022/6末時点の残高に対する影響。
 ※米ドル外貨預金金利は70%程度追随する前提で試算。
 ※金利上昇に伴う信用リスクへの影響は織り込まず。

(億円)	米ドル	ユーロ
資金利益	▲0.3	▲0.4
評価損益	▲13.6	▲4.4
外債	▲8.1	▲2.6
株式・投信	▲5.5	▲1.7

※米ドル・ユーロ以外の外貨建て運用資産は265百万米ドル相当

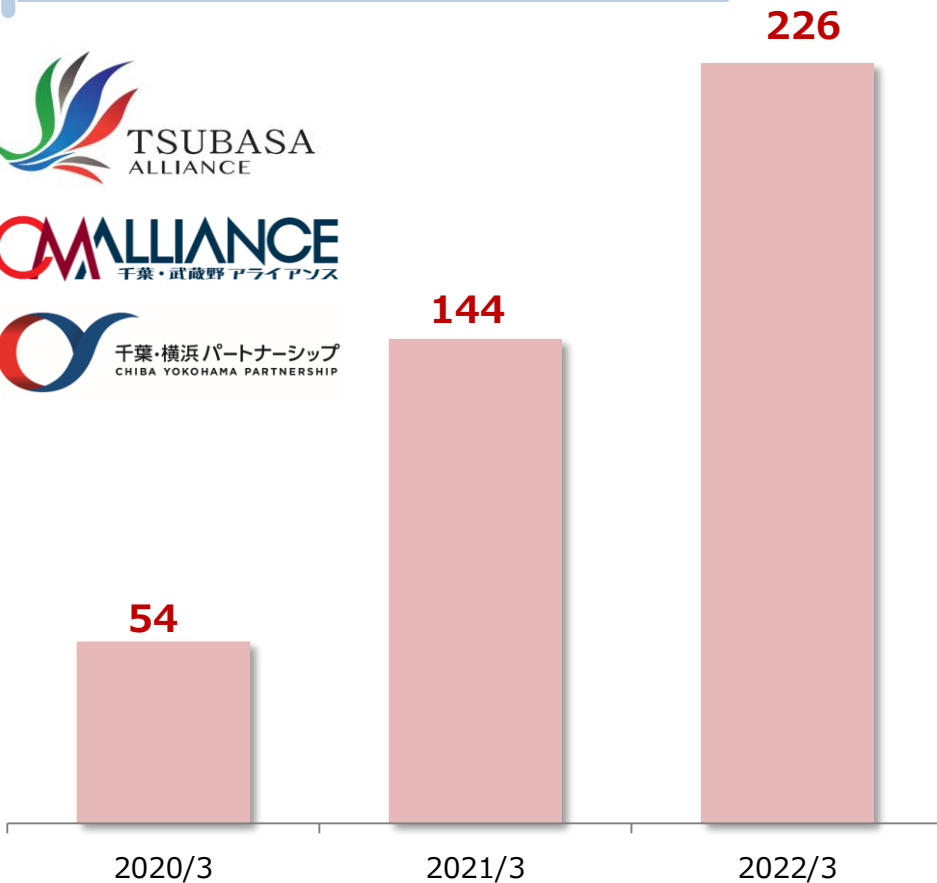
アライアンスの効果額

3年で200億円超の提携効果額を積み上げ

3アライアンス合計 累計提携効果額 (当行単独)

3アライアンス発足後 (2019年度～)
合計累計効果額
226億円

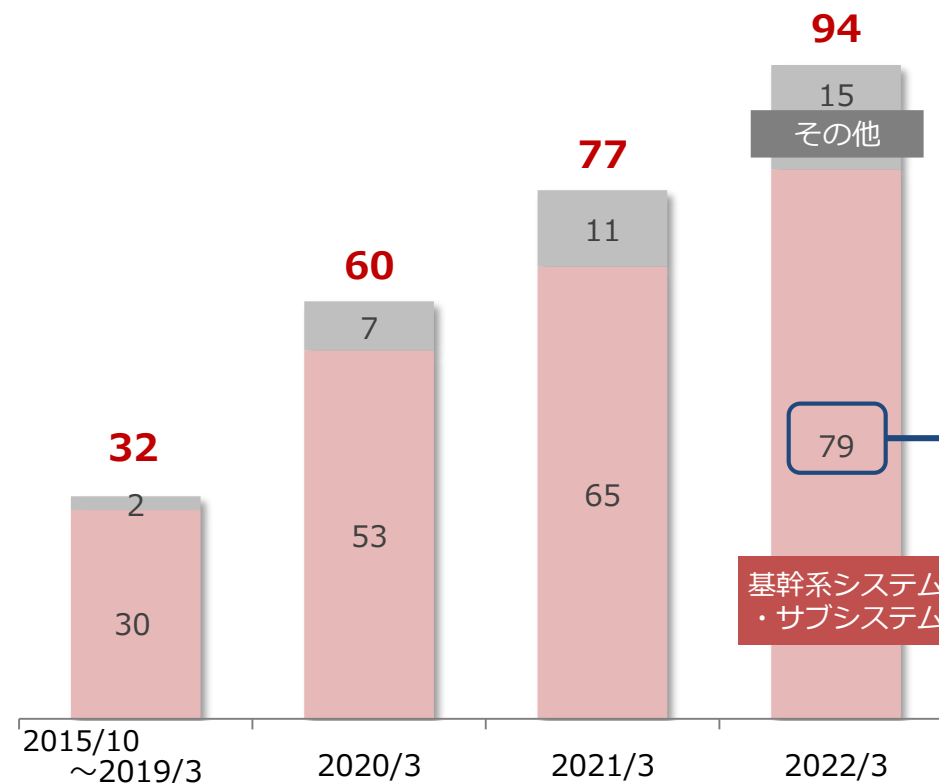
(億円)



うち、TSUBASAアライアンスコスト累計削減効果額 (当行単独)

今後5年(2022/4～2027/3)
累計効果額見込み
(基幹系システム・サブシステム)
約50億円

(億円)



動画視聴

動画をご視聴下さい



【店頭】



【本部オペレーター】



【検印センター】



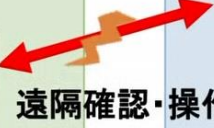
リモート端末

ペーパーレスシステム

TV通話



遠隔確認・操作



ワークフロー回付



承認



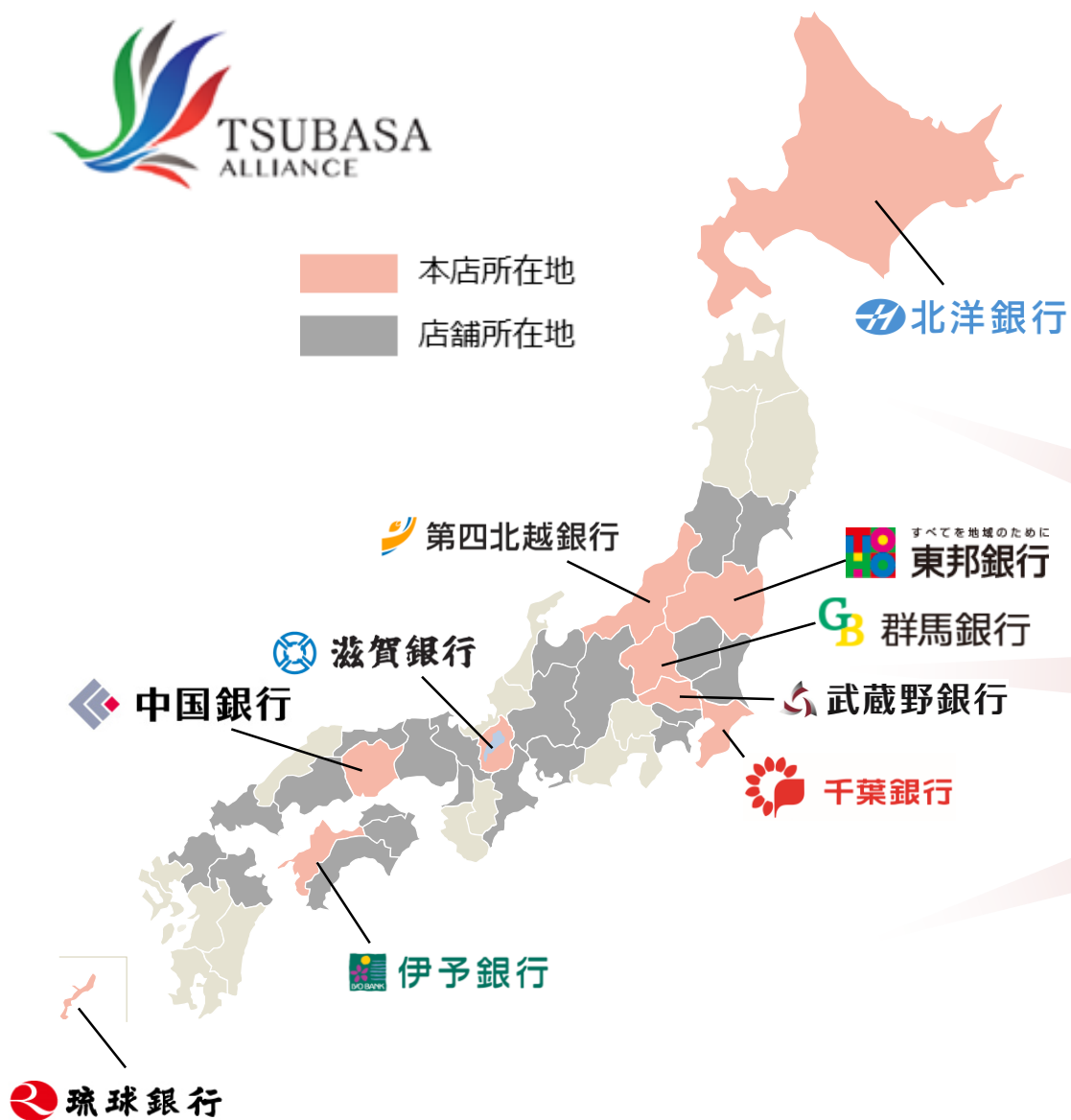
TSUBASA Smile

本部集中化・TSUBASA事務共同化

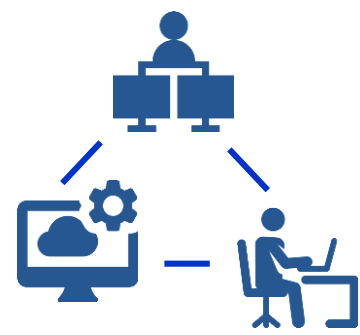
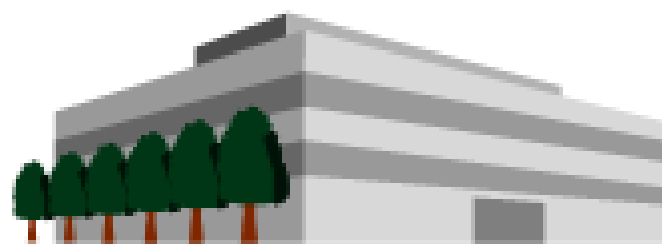
さらに効率的な事務処理体制の構築へ



- 本店所在地
- 店舗所在地



本部集中化・TSUBASA事務共同化



気候変動への対応

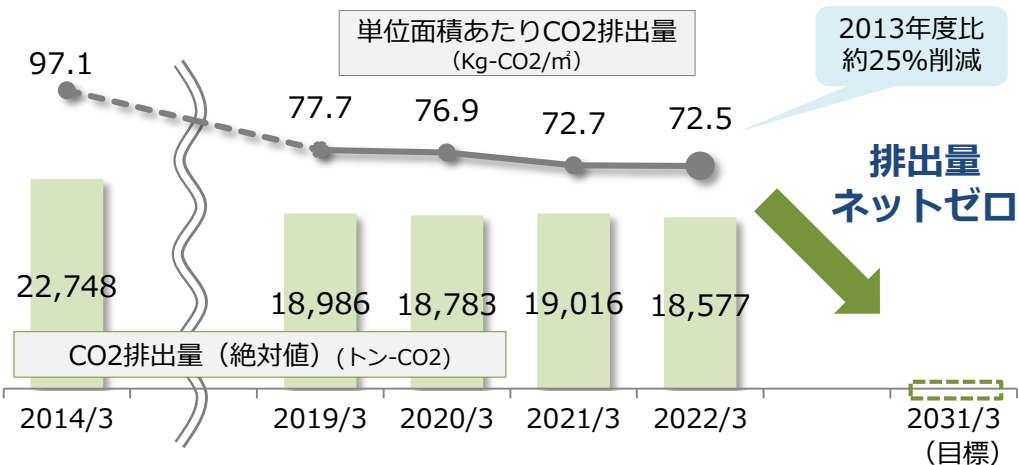
気候変動に係る情報開示を拡大

CO2排出量推移

2031年3月までにCO2排出量ネットゼロ
(カーボンニュートラル※を達成)



※自社の排出にかかるSCOPE1+SCOPE2を対象



(トン-CO2)	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
SCOPE1	2,591	2,493	2,425	2,776
SCOPE2	16,395	16,290	16,591	15,801
SCOPE 1・2 合計	18,986	18,783	19,016	18,577

(参考)

SCOPE3		2019/3	2020/3	2021/3	2022/3
	うち出張	540	540	540	575
	うち通勤	1,640	1,660	1,590	1,391
	うち投融資※	—	—	—	6,315,148

※ 対象としたアセットは、ビジネスローンを中心とする融資で、投融資の分析対象は、上場企業を中心に既に温室効果ガスの排出量についての開示または計測を実施している先。

帰属計数(Attribution Factor)は、分析対象先の借入金総額に対する当行の融資シェアにて算出。

本分析対象の融資額は、一般事業法人(不動産賃貸業法人を除く)向け融資額の30.8%に相当。

情報開示

■ 気候変動に関する情報を積極的に開示 (2019年12月TCFD提言賛同表明)

物理的リスク

2050年まで

大規模風水災等

2021/7開示

千葉県内における台風・豪雨等風水災による不動産担保の損壊等与信関係費用に影響する
担保価値影響額 (千葉県内)
30~40億円

海面上昇

※1

2022/7開示 **New**

台風・豪雨等風水災による当行不動産担保の損壊及び当行融資先のお客さまの事業停滞に基づく
与信関係費用増加額 (国内)
60~70億円

移行リスク

2050年まで

脱炭素社会への移行

※2

2021/7開示

対象：石油・ガス・石炭
電力・ユーティリティ
(国内のみ)

与信関係費用の増加額
最大で140億円

2022/7開示 **New**

- 鉄鋼セクターを追加
- 海外債権も追加

与信関係費用の増加額
最大で270億円

当行貸出金等に占める炭素関連セクターの割合**1.2%** ※3

※1 2019年秋の「房総半島台風」「東日本台風」およびそれに続く大雨に伴う千葉県内における建物被災データ、IPCCのRCP2.6シナリオ(2℃シナリオ)およびRCP8.5シナリオ(4℃シナリオ)を前提に算出。

※2 IEAのSDSシナリオを前提に算出。

※3 エネルギーおよびユーティリティセクター向け2022年3月末の貸出金、支払承諾、外国為替、私募債等の合計。ただし、水道事業、再生可能エネルギー発電事業を除く。

本資料に関するご意見、ご感想、お問い合わせは
下記 I R 担当までお願いいたします。

株式会社 千葉銀行経営企画部（I R 担当）

Tel : 043-301-8459

Fax: 043-242-9121

E-Mail: ir@chibabank.co.jp

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には、将来の業績にかかる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。